

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	初声地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 川名 二男

再生委員会の 構成員	初声漁業協同組合、三浦市
オブザーバー	神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	範囲：初声地区 漁業の種類（兼業を含む）： ・刺網漁業 22経営体 ・その他の網漁業 2経営体 ・釣り漁業 17経営体 ・採貝・採藻漁業 32経営体 ・その他の漁業 20経営体 ・裸もぐり漁 7経営体 ・みづき漁 22経営体 ・たこつぼ漁 10経営体
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

本地域は、正組合員82名、准組合員176名を有しており、これまでイワシ定置網、刺網及び採貝を主とした漁業を行ってきた。しかし、盛んであったイワシ定置網については、漁業者の高齢化や水揚げの減少により、平成26年度、廃業となった。また、刺網及び採介藻については、市内には公設の三崎水産物地方卸売市場があるが距離的、時間的な制約の中で、これまで個人商店への出荷が主となっている。このため、一定量を超える漁獲物の販売時は安価での取引となっており、価格の向上を図ることが重要な課題となっている。また、漁港は漂砂沿岸に位置しており、恒常的な港内への砂の堆積があり、安定した水産業を展開する上で検討すべき課題となっている。

地先資源については、その持続的な利用を図るため、アワビ・サザエの種苗放流に積極的に取り組んできたところである。しかし一方で、本地区地先海域では磯焼けが深刻化しており、種苗放流の取組み効果が十分に発揮されづらい環境となっている。地先資源の維持向上には、磯焼けの対策が急務となっている。

今後は、磯焼けの対策による地先資源の管理と並行して、三崎水産物卸売市場の高度衛生管理の導入の時期を睨みながら、廃業した定置網の倉庫を漁獲物の出荷調整場所及び直売所として有効活用することによる魚価向上や、インターネット販売等による販売ルートの開拓等の取組みが期待される。こうした取組みを推進し、地域水産業を活性化することで、持続的な漁業の展開方策としての後継者対策の土台を築いていくことが求められている。

(2) その他の関連する現状等

本市では地域の資源を活かした教育旅行向けの体験メニューの提供が行われており、本地域でもシーカヤック体験や民宿での宿泊体験といったメニューが提供されている。今後は、こうした取組みと水産業との連携を高め、体験メニューの充実を図るなど、観光と連携した地域の活性化に取り組むことが期待される。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1 資源管理の取組み

漁業の根幹である地先資源について、持続的な管理に取り組む。磯焼けが深刻化している現状を改善し、持続的に地先資源を維持向上させるため、種苗放流に取り組むとともに、専門機関（神奈川県水産技術センター）と連携して磯焼けの原因・対策の検討を行い、取り組む。

2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み

平成30年度に市内の三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化が完了する見通しであり、高度衛生管理化された市場での取引魚価の向上が見込まれている。現在本地区では主に個人商店等へのお荷を行っているが、今後、漁業者の所得向上を図る上で戦略的な出荷体制の確立が不可欠である。高度衛生管理化による取引魚価の変化を見据えながら、当該市場へのお荷の拡大等、販路の見直しを進める。

3 旧定置網倉庫を活用した水産物の戦略的な出荷、販売の促進

現在の漁獲物のお荷の状況として、活魚ストック場が無いために、ロットの小さな漁獲物についてロット調整が出来ない状況にある。そこで、廃止した漁協所有の定置網漁業用の漁具倉庫を活魚ストック場として有効活用し、戦略的な出荷に取り組む。また、活魚ストック場と兼ねて直売所として整備することにより、販路の拡大及び販売魚価の向上に取り組む。

4 観光連携の取組み

漁獲高の減少や漁業者の減少が深刻化しつつある今、本地区の活性化に向けては、一次産業としての漁業だけでなく、観光業や海洋レジャーと連携した取組みが必要である。現在市が窓口となり実施している全国の小中学生等を対象とした教育旅行における体験メニューの提供事業と連携して、本地区の人的資源や環境資源を活かした新たな体験メニューの提供に向けて取り組む。

5 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み

上述の取組み効果をより大きく得るためには、来遊客数の増大が課題である。この課題に対し、広報活動として、ICTを活用した情報発信を行う。首都圏からの観光客を主なターゲットとして、本地区の漁業、直売、観光客向け体験メニューに関する情報を中心に発信し、誘客数の増大を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・神奈川県海面漁業調整規則に基づき採捕制限を徹底し、水産資源の適切な管理を行う。
- ・また、初声漁業協同組合独自の取組みは以下のとおり。
- ・裸もぐり漁 正組合員は7～8月のみ、准組合員は8月のみの実施とし、ウェットスーツの着用を禁止
- ・刺網漁業 4～5月、8～9月のみの操業とし、網入れは午後2時以降、網揚げは午前5～9時とする。
- ・夜間の磯獲りの禁止

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【数値目標：－（1年目は調整、検討のため数値目標なし）】</p> <p>1 資源管理の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・初声漁業協同組合は、漁業者と連携して、アワビ・サザエ・ヒラメの種苗放流に取り組み、地先資源の維持拡大に取り組みとともに、漁業者は、出漁時には磯焼けの状況を随時確認する。・磯焼けが深刻化している現状を改善し、持続的に地先資源を維持向上させるため、専門機関である神奈川県水産技術センターの協力を得て磯焼けの原因・対策に関する情報を収集する。具体的には、当地区で磯焼けの原因のひとつになっていると考えられるガンガゼ・アイゴ等による食害の状況や海水温の状況、母藻移植の効果などについて、情報収集を行う。 <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・初声漁業協同組合は、現在は、市内個人商店を主な出荷先としているが、今後、より戦略的な出荷を行い販売収入（実収入）の向上を図るための対策を検討するため、現在の出荷について、販売収入（実収入）を意識した現状把握に努める。漁獲（出荷）量、出荷先、魚種及び出荷形態等による取引価格の変動と、出荷先による出荷コストを勘案し、現状における課題の抽出を行う。 <p>3 旧定置網倉庫を活用した水産物の戦略的な出荷、販売の促進</p> <ul style="list-style-type: none">・初声漁業協同組合は、漁協が所有する旧定置網倉庫を活用した活魚ストック場兼直売所の設置について、次年度以降具体的に検討していくため、目指す将来像について話し合い、おおまかなイメージを共有する。また、活魚出荷や直売で実際にどのような魚種を取り扱うか、検討を開始する。 <p>4 観光連携の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・初声漁業協同組合は、市と連携して、観光業及び海洋レジャーと連携した漁業体験等のプログラムについて、先進地視察等を通じて実際の取組みの内容や取組みに着手するに当たっての留意事項等について情報収集する。 <p>5 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・初声漁業協同組合は、誘客数の増大を図ることを目的として、市と連携して、ICTを活用した情報発信について、他地区における先進事例を情報収集する。
漁業コスト削減のための取組	<p>【数値目標：－（1年目は調整、検討のため数値目標なし）】</p> <ul style="list-style-type: none">・初声漁業協同組合は、漁業者と連携し、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等の実施による燃油使用料の削減に向けて、他地区での取組みを情報収集する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none">・種苗放流事業補助金（地方単独）

2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：－（2年目は調整、検討のため数値目標なし）】</p> <p>1 資源管理の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磯焼けの状況が深刻であることから、平成27年度は種苗放流事業を中止し、藻場回復に向けた取組みに専念する。 ・初声漁業協同組合は、平成26年度に把握した磯焼け状況を踏まえて、神奈川県水産技術センターと連携し藻場再生のための取組みを検討し、漁業者と連携して試験的に実施する。 <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初声漁業協同組合は、1年目に引き続き出荷の現状把握に取り組みつつ、現状の出荷先以外での取引価格や出荷コスト等を調査し出荷メリットについても検討する。その上で、今後の高度衛生管理型の三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）の状況等を勘案しながら、本地区としてどのような出荷先・出荷形態がよいか、出荷改善策について検討する。 <p>3 旧定置網倉庫を活用した水産物の戦略的な出荷、販売の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初声漁業協同組合は、旧定置網倉庫を活用した活魚ストック場兼直売所の設置のために必要な事項について具体案を検討する。 <p>4 観光連携の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初声漁業協同組合は、漁業者及び市所管課と連携して、観光業及び海洋レジャーと連携した漁業体験等のプログラムの具体的な内容について検討し、試験的な実施に向けた調整を行う。 <p>5 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初声漁業協同組合は、1年目の情報収集を踏まえて、市と連携して、ICTを活用した情報発信の手段について、ホームページ、twitter、Facebook等の中から、持続可能かつ効果的な方法を検討し、試行する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初声漁業協同組合及び漁業者は、1年目での情報収集を参考に、本地区での燃油使用料の削減に向けた具体的な取組内容、取組回数等を検討する。漁業者は、検討内容に基づき、例えば船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	

3年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年より1.0%増】</p> <p>1 資源管理の取組み ・初声漁業協同組合は、前年度までの取組みを踏まえ、神奈川県水産技術センター及び漁業者と連携して藻場再生のための取組みを本格的に実施する。</p> <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み ・初声漁業協同組合は、2年目に引き続き、今後の高度衛生管理型の三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）の状況等を勘案しながら、本地区としてどのような出荷先・出荷形態がよいか、出荷改善策について具体的検討を進める。また、検討した改善策について試行する。</p> <p>3 旧定置網倉庫を活用した水産物の戦略的な出荷、販売の促進 ・初声漁業協同組合は、2年目で検討した具体案に基づき、旧定置網倉庫を活用した活魚ストック場兼直売所の整備を進める。</p> <p>4 観光連携の取組み ・初声漁業協同組合は、漁業者及び市所管課と連携して、2年目で検討した内容に基づき、モニターを募集して試験的に体験プログラムを実施する。その結果を踏まえて、正式な体験プログラムとして提供（募集）を開始する。</p> <p>5 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み ・初声漁業協同組合は、2年目の検討結果を踏まえて、市と連携して、ICTを活用した情報発信に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <p>・漁業者は、2年目に検討した内容に基づき、引き続き、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	

4年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年より3.0%増】</p> <p>1 資源管理の取組み ・初声漁業協同組合は、前年度に引き続き、神奈川県水産技術センター及び漁業者と連携して藻場再生のための取組みを本格的に実施する。</p> <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み ・初声漁業協同組合は、3年目に引き続き、今後の高度衛生管理型の三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）の状況等を勘案しながら、出荷改善策について試行、修正する。</p> <p>3 旧定置網倉庫を活用した水産物の戦略的な出荷、販売の促進 ・初声漁業協同組合は、旧定置網倉庫を活用した活魚ストック場兼直売所の整備活用を進める。</p> <p>4 観光連携の取組み ・初声漁業協同組合は、漁業者及び市所管課と連携して、必要に応じて改良を加えながら、観光業及び海洋レジャーと連携した漁業体験等の体験プログラムを実施する。</p> <p>5 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み ・初声漁業協同組合は、3年目に引き続き、ICTを活用した情報発信に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <p>・漁業者は、前年度に引き続き、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	

5年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年より4.1%増】</p> <p>1 資源管理の取組み ・初声漁業協同組合は、前年度に引き続き、神奈川県水産技術センター及び漁業者と連携して藻場再生のための取組みを本格的に実施する。</p> <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み ・初声漁業協同組合は、4年目に引き続き、改善策を進める。 ・漁業者は、販売魚価の向上が見込まれる三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）への出荷の拡大を含めて、販売収入（実収入）の向上を図る。</p> <p>3 旧定置網倉庫を活用した水産物の戦略的な出荷、販売の促進 ・初声漁業協同組合は、旧定置網倉庫を活用した活魚ストック場兼直売所の整備活用を進める。</p> <p>4 観光連携の取組み ・初声漁業協同組合は、漁業者及び市所管課と連携して、必要に応じて改良を加えながら、観光業及び海洋レジャーと連携した漁業体験等の体験プログラムを実施する。</p> <p>5 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み ・初声漁業協同組合は、4年目に引き続き、ICTを活用した情報発信に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <p>・漁業者は、前年度に引き続き、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	

(4) 関係機関との連携

<p>・神奈川県水産技術センターと連携し、藻場再生及び地先資源回復に努める。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

<p>漁業所得の向上 %以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成 年度 : 漁業所得 千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成 年度 : 漁業所得 千円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>港勢調査資料における属人漁獲金額をもって算出する。 ※別紙算出根拠を参照のこと。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

<p>事業名</p>	<p>事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性</p>
<p>未定</p>	